

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		都 市 づ くり 推 進 課		関 係 課		事業計画課、危機管理課など					
事 業 名		No.	1		立地適正化計画策定事業									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	6	項	3	目	1
施 策 体 系		13	都市基盤					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(1)、(3)
根 拠 法 令 等		都市再生特別措置法									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。				
事業概要 (全体計画)	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。				
	事業の対象	生駒市民、事業者		(対象数:	—
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 基礎調査、課題の整理等 6,000千円		▶ 基礎調査、課題の整理等 6,000千円		
	▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 297千円		▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 263千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	6,297	6,263	9,287
12委託料		6,000	6,000	8,999
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		297	263	288
財源(千円)	0	6,297	6,263	9,287
特定財源		3,000	3,000	4,500
市債				
その他				
一般財源		3,297	3,263	4,787

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本計画の策定に向けて、部会を3回開催し内容の検討を進めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	計画策定に合わせ検討	計画策定に合わせ検討
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	部会の開催回数を精査するとともに、委託業者の選定にあたっては見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地勢や交通網などの本市の特徴を踏まえて、「生駒市らしい」計画となるよう検討を進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	R7年度の計画策定時には市民等の意見把握の機会を設ける。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	検討の初期段階から、都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の検討については分散するレッドゾーンごとに建物・土地形状を確認するなど、常に客観的データを見える化して議論している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりであるため。	
事業実施上の課題・残された課題		防災上の理由などにより居住誘導区域から外れる区域について、住民等の理解を得る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、関係各課や識者と意見交換をして検討を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	都市づくり推進課	関 係 課	学研推進課、建築課など
事 業 名	No.	2	大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業			
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項 3 目 1
施 策 体 系	13	都市基盤	戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱	(2)
根 拠 法 令 等	都市計画法				事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R4 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。	
事業概要(全体計画)	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。 事業の対象 生駒市民、事業者 (対象数: ー)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①R6案件の都市計画決定	①R6案件の都市計画決定 ▶ 学研生駒テクノエリア北西 ▶ 学研生駒テクノエリア南
	②R7案件の都市計画手続き ◇ ②に係るGISデータ整備 2,608千円	②R7案件の都市計画手続き ▶ 学研北生駒駅周辺
	③R8以降案件の準備 ▶ 学研高山地区第2工区	③R8以降案件の準備
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,372	2,608	0	2,608
12委託料	4,372	2,608	0	2,608
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,372	2,608	0	2,608
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,372	2,608	0	2,608

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研北生駒駅周辺の都市計画決定・変更に向け、都市計画審議会への諮問や奈良県との協議、住民への縦覧等法的手続きを滞りなく進めた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 ー 指標2 ー
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 都市計画決定時期が次年度となったため、委託料が発生しなかったが、都市計画決定に向けて都市計画審議会を開催回数を精査したうえで開催した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 県・国との協議を重ね、都市計画決定までの手続きを予定通り進めることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 法定縦覧に加え公聴会等を開催し、市民から提出された意見を都計審に報告した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 都市計画決定に向けた資料として、GISによる地図データ作成などを活用した。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 都市計画決定時期が次年度となったが、概ね予定通り手続きは進んでいるため。
事業実施上の課題・残された課題	地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き、奈良県や関係課と連携して進めていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 住宅課			関 係 課		広報広聴課	
事 業 名	No.	3	中古住宅の流通・活用促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R元 年度～ 9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。				
事業概要 (全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。				
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 149千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 1,851千円 各種相談・事例発信 322千円 ▶空き家相談(開催:6回) ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(6件) 3,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 36千円 (取扱:16件、成約:13件) 「恋文不動産」の特設サイト構築 523千円 各種相談・事例発信 365千円 ▶空き家相談(開催:10回、相談:31件) ▶オンライン移住相談(15件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(1件) 500千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
12委託料	5,224	2,379	1,041	5,227
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,000	3,000	500	2,000
その他	265	597	63	335
財源(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
特定財源	2,423	100	90	1,741
市債				
その他				
一般財源	5,066	5,876	1,514	5,821

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各種相談業務の実施や売却・賃貸化の支援により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)	
	目標値	18	
	実績値	16	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和5年の空家調査で把握した空き家所有者には、概ね当該年度内にアプローチしたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、13件が成約した。また、空き家相談のニーズの増加に対応し、相談会を4回追加で開催するなど、空き家の流通につながる取組を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施、空き家相談は、利用者の希望に応じて、対面又はオンラインで実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	プラットフォーム取扱件数については、令和5年の空家調査で把握した所有者に、概ね当該年度内にアプローチしたため、令和6年度の件数は目標値に届かなかったが、13件が成約するなど予定どおりの事業の成果が得られた。	
事業実施上の課題・残された課題		空き家所有者を対象とした取組は、主に空き家調査で把握した所有者への施策の周知、電話によるアプローチによって利用を促進しているため、定期的に空き家調査を実施し、新たに発生した空き家の所有者を把握する必要がある。 ※R7実施予定	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、定期的に空き家調査を実施し、積極的に所有者へ施策を周知していく必要があるため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 住宅課			関 係 課 建築課			
事 業 名	No.	4	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)		
根 拠 法 令 等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R4 年度～ 9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。				
事業概要 (全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。				
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	賃貸共同住宅の流通促進 1,320千円 ▶流通促進策の実施支援		賃貸共同住宅の流通促進 1,254千円 ▶流通促進策のチラシ作成・配布、所有者ヒアリング		
	分譲マンションの管理適正化推進 3,768千円 ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件) ▶パンフレット・基準適合チェックシート作成・配布		分譲マンションの管理適正化推進 3,621千円 ▶マンション管理計画の認定(3件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(15件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握4件) ▶パンフレット・基準適合チェックシートの作成・配布		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	5,049	5,088	4,875	343
12委託料	4,950	4,840	4,719	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	99	248	156	343
財源(千円)	5,049	5,088	4,875	343
特定財源		3,520	3,534	
市債				
その他				
一般財源	5,049	1,568	1,341	343

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	マンション管理セミナー・相談利用(件)	マンション管理状況の把握
目標値	10	5
実績値	15	4
目標値と実績値の差分についての理由	市内全てのマンション管理組合に適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知した。	訪問調査・助言の対象マンションに、管理状況を把握しているが管理不全の可能性のある物件も追加したため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	マン	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度から開始するため、国土交通省の補助事業を活用し、コンサルの力も借りながら、企画・実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	マン	マンション管理計画認定制度開始1年目から3件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	マン	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B	マン	訪問調査・助言の対象マンションを令和4年に作成した実態調査データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	マン	適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知し、多くの管理組合に参加いただくとともに、3組合の管理計画を認定した。また、専門家団体との関係を構築するなど、今後の事業推進の基礎を築くことができた。
事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年6月に策定したマンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		住宅課		関 係 課		地域コミュニティ推進課、事業計画課等	
事業名	No.	5	ニュータウン再生・再編事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策			☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R4 年度～ 8 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。	
事業概要(全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。	
事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	対象地:萩の台住宅地 993千円 ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等	対象地:萩の台住宅地 987千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:6、解消6) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:2件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,169	993	987	988
12委託料	7,169	993	987	988
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,169	993	987	988
特定財源	2,693			
市債				
その他				
一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	対象地内の空き家数(件)
	目標値	維持:29(件)
	実績値	29(件)
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
総合評価	評価	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 住宅課				関 係 課		入権施策課、生活支援課、施設M課、FM推進室	
事 業 名	No.	6	市営住宅等長寿命化計画推進等事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	4	目	1	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 12 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	長寿命化計画を推進することにより、市営住宅等の長期的な活用を図るとともに、居住支援に関する各種制度の推進により、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。		
事業概要 (全体計画)	長寿命化計画に基づき、各種対策工事等を実施することにより、建物の耐久性及び居住性を向上させる。また、住まいの確保に配慮が必要な人の入居支援に関する情報を発信するなど居住支援を行う。		
	事業の対象	市営住宅、住宅確保要配慮者等 (対象数：市営住宅等84戸)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	市営住宅等長寿命化 ▶市営元町住宅B・C・D・E棟の換気設備機能強化工事 22,000千円		市営住宅等長寿命化 ▶市営元町住宅B・C・D・E棟の換気設備機能強化工事 11,242千円
	居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信		居住支援に関する制度の推進 ▶入居支援に関する情報の発信(市のHP「住まいの確保にお困りの方へ」で市営住宅の入居者募集や民間のセーフティネット住宅等に関する情報を発信)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	70,193	22,000	11,242	22,913
12委託料	4,554			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	65,639	22,000	11,242	22,913
財源(千円)	70,193	22,000	11,242	22,913
特定財源	32,980	11,000	5,510	10,310
市債				
その他				
一般財源	37,213	11,000	5,732	12,603

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		長寿命化計画に基づき、市営元町住宅の換気設備機能強化工事を実施し、建物の耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信するなど居住安定確保を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	工事費の高騰を踏まえ、換気設備設置箇所等を精査しつつも必要な換気量を確保し、居住性の向上を図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	長寿命化計画に基づく工事を実施し、耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	セーフティネット住宅として登録された物件の情報や居住支援を実施する法人として指定を受けた法人の情報を発信した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	築年数、構造、改修履歴、実態調査結果等の各種データに基づき作成した長寿命化計画に沿って修繕工事を計画的に進めている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	長寿命化計画に基づく修繕工事を財政負担の平準化も図りながら進めている。また、居住安定確保を図るため、公営住宅の適正管理に加え、民間のセーフティネット住宅や居住支援法人の情報発信も行った。	
事業実施上の課題・残された課題		今後予定されている改正住宅セーフティネット法の施行に伴い、新たに始まる居住サポート住宅の認定事務への対応や制度等の情報発信の強化が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		単身高齢者の増加等を踏まえ、公営住宅の適正管理や民間のセーフティネット住宅、居住支援法人等の情報発信を継続する必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	学研推進課	関 係 課	
事業名	No. 7	学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 4
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及	
事業概要 (全体計画)	伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。	
	事業の対象	学研高山地区第2工区の地権者、周辺住民、奈良先端大等 (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化(構想案作成) 2,000千円	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化 490千円 ▶ 学研高山地区及び周辺地域の価値向上ワークショップ支援業務
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	2,000	490	4,180
12委託料		2,000	462	4,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			28	
財源(千円)	0	2,000	490	4,180
特定財源		0	490	0
市債				
その他				
一般財源		2,000	0	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者と、ワークショップを2回開催し、価値向上に必要な場の創出につながるアイデアを出し合い、意見集約を図った。		
KPI	指標名(単位)	指標1	
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ワークショップの開催回数、内容を精査し費用対効果の高い事業実施を心がけた。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	今後の学研高山地区第2工区事業との連動を想定したうえで、様々な立場の関係者と開催したワークショップを通して意見集約を図った。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	高山地区周辺地域の様々な立場の方にワークショップに参加いただき、意見交換した。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
C	高山地区及び周辺地域の既存地域特性データを活かし、意見交換を実施した。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	奈良先端大と連携の上ワークショップを開催し、様々な立場の関係者の意見集約を行ったことで、次年度以降の取組に必要な基礎資料を具体化することができた。		
事業実施上の課題・残された課題	学研高山地区第2工区への施設立地に向け、各エリアの事業進捗に合わせた検討が必要。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		引続き、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 学研推進課			関 係 課		建設部、都市整備部等		
事 業 名		No.	8 学研高山地区第2工区まちづくり事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		6	項 3 目 4	
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱 (1)(4)	
根 拠 法 令 等		関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研促進法に基づく国家的プロジェクトとして、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。				
事業概要 (全体計画)	学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、都市計画等の変更を行うとともに事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。併せて、地権者の意向集約・合意形成に向けた取組を進めることで地区全体の事業化を図る。また、事業化に至るまでの間、市所有地の適切な維持管理を行う。				
	事業の対象	学研高山地区第2工区			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇事業化推進業務等 3,467千円 ▶ 会議運営支援 ▶ 都市計画変更手続き(道路) ▶ 埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇地区内外給排水施設基本計画 31,000千円 ◇土地維持管理費等 11,182千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 9,008千円		◇事業化推進業務等 3,404千円 ▶ 会議運営支援等 ▶ 都市計画変更手続き(道路) ▶ 埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇地区内外給排水施設基本計画 28,308千円 ▶ 下水道(汚水)及び上水道基本計画作成(うち18,474千円) ▶ 雨水排水基本計画作成(うち9,834千円) ◇土地維持管理費等 11,484千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 7,924千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	6,692	54,657	51,120	29,060
12委託料		45,452	43,058	19,900
14工事請負費		0	0	0
18負担金補助及び交付金	6,639	9,000	7,917	9,000
その他	53	205	145	160
財源(千円)	0	54,657	51,120	29,060
特定財源		34,416	31,649	333
市債				
その他				
一般財源		20,241	19,471	28,727

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研高山地区第2工区雨水・汚水・水道基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会(総会1回、役員会4回)を開催し、地権者の合意形成に取組んだ。事業推進会議を2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地権者の会参加率(%)	
	目標値	74	
	実績値	73	
	目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数(母数)が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地の維持管理において、状況に応じて職員の直営による管理を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	来年度以降の円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民等を対象に事業説明会を開催し事業の重要性の認識を深めるとともに、アンケート調査を実施し市民意向の把握を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため、地権者の会役員会で南エリアの3Dアニメーションを用いた説明により、地権者等の意識醸成を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学研高山地区の基盤整備に必要なインフラの基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向け着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		地権者の合意形成、流域下水道への接続、水道一体化後の水道施設整備費の負担	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組みを進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	学研推進課	関 係 課	建設部、都市整備部等
事業名	No.	9	学研高山地区南エリアまちづくり事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6 項 3 目 4
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保	
事業概要(全体計画)	学研高山地区第2工区マスタープランを踏まえ、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定した南エリア(先行個別地区)の事業化を図るとともに、南エリア地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。	
	事業の対象	学研高山地区南エリア (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【R5補正(繰越分)】 ◇まちづくり協議会設立 ▶ 協議会運営支援 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 ▶ 仮同意取得 9,480千円 ◇準備組合設立 ▶ 会議運営支援 1,200千円 ◇事業計画案作成等 25,000千円	【R5補正(繰越分)】 ◇まちづくり協議会 ▶ 協議会運営支援等 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 ▶ 仮同意取得 ◇準備組合設立 ◇事業計画案作成等 9,229千円 ▶ 事業計画案作成、会議運営支援
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	35,680	9,229	47,899
12委託料		35,680	9,229	47,599
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				300
その他				
財源(千円)	0	35,680	9,229	47,899
特定財源		35,680	9,229	9,700
市債				
その他				
一般財源				38,199

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め土地区画整理準備組合を設立し、事業を円滑に推進するため、事業協力者を決定し、事業協力者との意見交換を踏まえた事業計画案を作成した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 協議会参加率(仮同意率)(%)
	目標値	90
	実績値	81
	目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由
	B	土地区画整理組合の設立を目的に、準備組合を設立した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価した根拠・理由
B	地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価した根拠・理由	
B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等と共有することで意識醸成を図った。	
総合評価	評価した根拠・理由	
B	土地区画整理準備組合を設立するとともに事業協力者を決定し、事業化に向けて着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成	
今後の取組方針	拡大	判断理由 産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	学研推進課	関 係 課	建設部、都市整備部等
事業名	No.	10	(仮称)学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6 項 3 目 4
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保	
事業概要 (全体計画)	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、南エリアに続く次期個別地区を事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定し、事業化を図る。また、次期個別地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。	
	事業の対象	学研高山地区ゲートエリア (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	◇次工区まちづくり協議会設立 ▶協議会運営支援 ◇基本計画作成等 【R6補正(繰越)】 35,000千円	◇次工区(ゲートエリア)まちづくり協議会設立 【R6補正(繰越)】 ◇基本計画作成等業務 35,000千円 ▶協議会運営支援 ▶基本計画作成等
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	35,000	0	12,500
12委託料		35,000	0	12,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	35,000	0	12,500
特定財源		11,667	0	4,166
市債				
その他				
一般財源		23,333	0	8,334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきながら、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業を推進した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	協議会参加率
	目標値	70
	実績値	76
	目標値と実績値の差分についての理由	先行地区南エリアの事業進捗状況が、当該エリアの地権者の期待感を高めることにつながったため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 国補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 土地区画整理準備組合設立を目的に、まちづくり協議会を設立した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 地権者による役員会や事業化パートナーとの意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取り組んだ。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 造成イメージを視覚的に捉えるため隣接地区の3Dアニメーションを用いて、地権者等の意識醸成を図った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業化に向けて着実に取組みを進めた。
事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成	
今後の取組方針	拡大	判断理由 産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課			学研推進課		関 係 課		事業計画課等		
事業 名		No.	11	学研北生駒中心地区まちづくり推進事業								
事業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成					
事業概要(全体計画)	▶学研北生駒駅北側市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶土地区画整理事業による駅前広場や道路等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしい、地域の顔となり、身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。					
	事業の対象	学研北生駒駅北地区 (対象数:)				
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績		
	◇都市計画変更手続き			◇都市計画変更手続き【R6補正(繰越)】		
	◇区画整理促進調査等 38,100千円 換地設計準備・不動産鑑定・組合設立準備 地権者組織運営支援・R5補正(繰越分)			◇区画整理促進調査等 27,077千円(うち18,474千円繰越) 地権者組織運営支援、組合設立・事業認可に向けた各種調査 R5補正(繰越分)		
	◇事業推進費 740千円 ◇中心地区事業計画会議運営 380千円 ◇業務代行予定者の公募			◇事業推進費 297千円 ◇中心地区事業計画会議運営 69千円 ◇一括業務代行予定者の公募・決定		
事業実施手法		☐ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	39,220	8,969	15,974
12委託料		38,840	8,900	15,697
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				100
その他		380	69	177
財源(千円)	0	39,220	8,969	15,974
特定財源		12,700	8,942	
市債				
その他				
一般財源		26,520	27	15,974

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研北生駒駅北地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、土地区画整理準備組合を設立した。また、都市機能が集積された拠点形成を図るため、立地に意欲のある企業の動向把握を進めるとともに、今後事業をけん引する役割を担う一括業務代行予定者を決定した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	準備組合加入率(※仮同意率)(%)	
	目標値	90	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	立地意欲のある企業の公募を実施し、動向やニーズの把握を行うなど、都市機能が集積された拠点形成に向け取組んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者や事業化検討パートナーと意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取組んでいる。また、地元住民を中心とした事業等説明会を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等の意識醸成を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市機能が集積された拠点形成を図るため、事業等説明会開催、準備組合設立、立地検討企業の公募、一括業務代行予定者の決定、都市計画手続き等事業化に向け着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		・事業化に向けた地権者の合意形成 ・学研高山地区第2工区事業と連携・連動した事業実施	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		「学研高山地区の玄関口」「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課 事業計画課		関 係 課 土木課	
事業名	No. 12	国道163号清滝生駒道路整備促進及び周辺道路ネットワーク形成事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 2 目 3
施策体系	13 都市基盤	戦略的施策		☐	行政改革大綱 (3)
根拠法令等	道路法			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶交通渋滞が慢性化している現国道163号の早期完成のために支援する。 ▶国道事業と並行して、学研生駒テクノエリアを中心とした周辺道路ネットワークの形成を図る。		
事業概要(全体計画)	現在、当エリアでは民間開発事業による道路整備が進められつつあり、国道事業についても進捗していることから、それぞれの整備効果を高めるための周辺道路ネットワークを形成するとともに、国が実施している国道163号清滝生駒道路整備事業について、早期完成に向けた事業支援を行う。		
	事業の対象	国道163号清滝生駒道路周辺 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 国道事業に伴う支援業務		▶ 国道事業に伴う支援業務
	▶ 周辺道路整備 用地調査 1,210千円		▶ 周辺道路整備 関係者との協議を実施
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,530	1,210	0	0
12委託料	2,530	1,210		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,530	1,210	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,530	1,210		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	整備促進に向けた要望活動や広報活動を実施した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 財源確保に向け、国への要望活動を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 事業について、完成後イメージ図等を示し広報活動の支援を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 地元関係者に向けて協議等を実施し、地元意見の把握等に努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 事業の円滑な推進に向け、国道事務所とともに事業の周知や財源確保のための要望等を行った。	
事業実施上の課題・残された課題	事業費が減少しているなか、工事に係る人件費や材料費等が高騰しているため工事の進捗に関する課題がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 地元への説明や周知等を継続しつつ、財源確保に向けた要望活動を継続的に実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		事業計画課		関 係 課				
事業名	No.	13	辻町IC整備促進支援業務							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策		☐	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等	道路法					事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	辻町ICの整備に伴い、周辺道路における交通量の変化が想定されることから、安全対策を含めた道路整備を行う。		
事業概要 (全体計画)	大阪側のランプのみが供用中のハーフランプ状態となっている阪奈道路辻町ICにおいて、奈良側のランプを整備し、フルランプ化を図る奈良県の事業に対し、地元調整等に関する支援を行う。		
	事業の対象	辻町IC周辺 (対象数:)	
	当初計画	取組実績	
決算年度の主な取組	▶ 県事業支援業務 1,381千円		▶ 県事業支援業務
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,530	1,381	0	1,430
12委託料	2,530	1,381		1,430
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,530	1,381	0	1,430
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,530	1,381		1,430

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	奈良県と共に事業に関する説明会等を実施し、地元意見を得た。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市にとって重要な事業であり、費用対効果は高いと考える。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	地元関係者への協議や説明等を継続的に実施し、整備についての理解を求めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	地元関係者に向けて協議や説明会を実施し、地元意見の把握等に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	奈良県が実施する調査・設計業務が進捗した。	
事業実施上の課題・残された課題	地元関係者への事業概要の説明は継続して行っており、今後は事業実施に伴う居住環境の変化等、具体的な説明に移行する予定。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		地元関係者との協議や説明会等を重ね、事業に対する理解を得ていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課		土 木 課		関 係 課					
事 業 名		No.	14 谷田小明線道路改良事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		6	項	2	目	3
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等		道路法							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(H27 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで、一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長 L=230m 道路幅員 W=8.0m(車道:5.5m 歩道:2.5m)				
	事業の対象	谷田小明線			(対象数: 1)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	分筆登記 250千円 補償調査業務等委託 3,157千円 【他事業より流用 3,157千円】 管理業務 726千円【他事業より流用 357千円】 工事費 2,112千円【他事業より流用 1,031千円】 補償費 45,700千円【他事業より流用 9,700千円】 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 89千円 印紙代 11千円		補償調査業務等委託 3,157千円 管理業務 726千円 工事費 2,112千円 補償費 31,989千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明) 88千円 印紙代 11千円 【R6→R7繰越】 補償費 13,711千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	61,822	52,045	38,083	96,710
12委託料	2,288	4,133	3,883	4,678
14工事請負費	2,024	2,112	2,112	70,000
18負担金補助及び交付金				
その他	57,510	45,800	32,088	22,032
財源(千円)	61,822	52,045	38,083	96,710
特定財源	16,464	19,850	13,895	42,878
市債	14,800	17,800	12,500	38,500
その他				
一般財源	30,558	14,395	11,688	15,332

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年度にすべての事業用地の確保ができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 用地取得において、地権者との交渉を密に重ねることにより、年度内の合意形成に至った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 安全・安心に通行できる道路環境の確保のために、早期工事着手にむけ、すべての地権者との合意形成に至った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 計画段階から周辺住民や地権者との協議を重ね、安全・安心な歩行者空間の確保を目的に事業を進めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 R6年度は、地権者との用地交渉のため、デジタル・データの活用は該当しない。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 用地取得においては、権利者との交渉を重ね、年度内に契約締結できた。また、令和7年度の工事着手に向けても他課との調整や関係機関との協議を重ねることで、工事が円滑に着手できるように努めた。
事業実施上の課題・残された課題	狭隘な生活道路での工事となるため、近隣住民の協力が必要不可欠である。工事着手前に回覧等で周知を行い、工事への協力を求めることが大切である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 通行量の多い狭隘な生活道路であり、かつ通学路でもあることから、1日でも早い工事完成を目指す。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	土木課	関 係 課	事業計画課
事業名	No.	15	企業誘致基盤整備事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6 項 2 目 3
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策		☐	行政改革大綱 (2)(3)
根拠法令等	道路法				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(H21 年度～ R6 年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し利便性を向上させることにより企業誘致の促進を目指す。		
事業概要(全体計画)	準工業団地の活性化を図るため、地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行う。(北田原南北線L=694m W=12m、北田原中学校線L=584m W=12m、高山北田原線L=100m W=12m)		
	事業の対象	北田原南北線、北田原中学校線、高山北田原線 (対象数: 3)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	北田原中学校線 (委託費) 500千円 (工事費) 56,497千円【他事業より流用 3,497千円】		北田原中学校線 (委託費) 264千円 (工事費) 56,497千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	35,275	56,997	56,761	0
12委託料	297	500	264	
14工事請負費	34,978	56,497	56,497	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	35,275	56,997	56,761	0
特定財源	10,604	4,692	4,692	
市債	8,100	4,200	4,200	
その他				
一般財源	16,571	48,105	47,869	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	企業誘致基盤整備事業の対象路線である3路線の道路整備を完了した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	隣接地権者との協議を重ね、費用対効果の高い事業の実施に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し、利便性の向上により企業誘致の促進に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地所有者の用地協力や学研生駒工業会との協議を重ね、道路整備を完了することが出来た。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行い、渋滞緩和や近隣の生活道路の利便性、安全性を向上させた。	
事業実施上の課題・残された課題	R6年度完了のため事業実施上の課題・残された課題はない。		
今後の取組方針	判断理由		
	R6年度完了のため今後の取組方針はない。		

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 管理課			関 係 課 土木課				
事業名	No.	16	橋梁長寿命化修繕事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策			☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	道路法						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H26 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安全な通行を確保するため、橋梁の補修工事を計画的に実施し長寿命化を図ることにより、将来的な経費の削減を行うもの。		
事業概要(全体計画)	5年ごとに長寿命化修繕計画を策定することが定められており、令和元年度に2回目の長寿命化修繕計画を策定。その計画に基づき、令和2年度以降、交付金要望や予防保全設計、工事の実施を進めている。		
	事業の対象	橋梁 (対象数: 258橋)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	〈工事〉 【R5補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 60,000千円 【R6補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 150,093千円 中菜畑歩道橋(跨線部) 10,000千円 芝辻橋 20,000千円 高山町地内橋梁 1,170千円 〈委託〉 清水橋2 7,500千円 橋梁長寿命化計画更新 7,000千円		〈工事〉 【R5補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 60,000千円 【R6補正(繰越)】第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 150,093千円 中菜畑歩道橋(跨線橋) 10,000千円 芝辻橋 20,000千円 第2版奈1号橋(一般部第1、2径間) 17,000千円 〈委託〉 橋梁長寿命化計画更新 5,586千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	71,704	255,763	82,586	66,000
12委託料	8,899	14,500	5,586	6,000
14工事請負費	62,805	241,263	77,000	60,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	71,704	255,763	82,586	66,000
特定財源	39,437	140,669	45,422	36,300
市債	29,000	100,700	31,100	26,700
その他				
一般財源	3,267	14,394	6,064	3,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	補修が必要と判断された橋梁の補修工事を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画を更新した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 複数の工法を検討し、新技術等も活用しながらより費用対効果の高い事業実施を心がけた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 —	評価した根拠・理由 専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 —	評価した根拠・理由 デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 補修が必要と判断された橋梁の補修工事に着手し、安全に通行できる道路の確保に努めた。	
事業実施上の課題・残された課題	鉄道跨線橋については、鉄道事業者との協議・調整のうえ、事業を進めていく必要がある。事業の実施にあたり、道路メンテナンス事業補助金の確保が必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁の補修工事を実施し、道路インフラの長寿命化を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 管理課		関 係 課	
事業名	No.	17	生駒駅前EV・ES更新事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策		☐	行政改革大綱
根拠法令等						事務区分
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	最新機種による省エネ効果、トラブルの際の早期対応、交通弱者の社会貢献・社会進出、及び生駒駅前の安定的な動線の確保	
事業概要(全体計画)	今後適正な維持保全が困難となってきたことから、EV2基、ES4基の更新工事を行う。 停止等のトラブルの際に早期に原因が究明できるようカメラを新たに設置する。	
	事業の対象	生駒駅前EV・ES (対象数: 6施設)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	生駒2号歩行者専用道EV(1基) 26,009千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 30,744千円 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 31,228千円 【R5補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 13,880千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 15,430千円	生駒2号歩行者専用道EV(1基) 18,700千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 26,180千円 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 10,800千円 【R5補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 11,880千円 生駒2号歩行者専用道ES(1基) 13,340千円 【R6補正(繰越)】 生駒1号歩行者専用道ES(1基) 19,060千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	35,038	117,291	80,900	0
12委託料				
14工事請負費	35,038	117,291	80,900	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	35,038	117,291	80,890	0
特定財源				
市債	31,500	105,500	72,800	
その他				
一般財源	3,538	11,791	8,090	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	適正な維持管理を行えるよう、駅前のEV・ESの更新工事を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	EV・ESの更新工事を行うにあたり、経済的かつ合理的な仕様を選定し、事業を進め、財源については、起債を活用し事業を進めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向け対策を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒駅前EV・ES更新事業は一部事業をR7年度に繰越したうえで、R7年度中に対策工事を完了させる予定。
事業実施上の課題・残された課題	令和7年に完了のため、残された課題はない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		生駒駅前EV・ES更新事業についてはR7年度中で完了となり、引き続きインフラ施設の計画的な更新・整備を行っていく。